

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 黒田精工

上場取引所 東

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 尚彦

TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,414	55.3	1,373		1,488		2,024	
21年3月期第3四半期	9,872		30		64		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	72.12	
21年3月期第3四半期	0.95	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,661		5,562		30.6	192.60
21年3月期	19,097		7,547		38.7	263.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,406百万円 21年3月期 7,399百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				0.00	0.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,910	39.3	1,090		1,210		1,710		60.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	28,100,000株	21年3月期	28,100,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	27,832株	21年3月期	26,908株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	28,072,532株	21年3月期第3四半期	28,075,501株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、急激な落ち込みが各国の景気刺激策によって下げ止まり、回復基調に転じました。日本経済も輸出の持ち直しや在庫調整の進展から、フローの生産活動は回復の動きが継続しましたが、企業の設備投資は依然として低調に推移しました。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界、自動車業界、金型業界、工作機械業界においては、海外関連の分野および在庫調整が完了した一部業種で、活発な需要が戻ってまいりましたが、設備投資活動は依然低調なレベルに推移いたしました。このため、当社グループ製品の受注・売上も、製品によってばらつきがあるものの、全体としては緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は4,948百万円（前年同期比4,019百万円減、△44.8%）、売上高は4,414百万円（前年同期比△5,457百万円、△55.3%）となりました。また、利益面につきましては、引続き労務費をはじめ様々なコスト削減努力を実施しましたが、経常損失1,488百万円（前年同期は経常利益64百万円）、四半期純損失2,024百万円（前年同期は四半期純損失26百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

○ 精密機器部門

〔ボールねじ〕

前年度第4四半期を底に緩やかな回復を続けてきた受注は、好調な中国向け液晶テレビ、携帯電話向け設備増強が第2四半期から始まり、装置メーカーの在庫が払底し始めた当第3四半期からは国内、韓国・東南アジアをはじめとする海外ともに急増しました。当第3四半期連結累計期間の受注高は1,664百万円（前年同期比1,138百万円減、△40.6%）、売上高は1,464百万円（前年同期比1,542百万円減、△51.3%）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、環境対応車（エコカー）需要で受注の伸長が見られるものの、全体を押し上げる需要回復の力強さはない状況です。また、工作機械は輸出の回復が顕著になってきたものの、ツーリングの需要底上げには至らず、低調な受注となりました。ゲージ関連も原油価格は高止まり基調であるものの、米国の中国に対する油井管ダンピング問題の影響でAPIねじゲージの需要に翳りが出たことで低調な受注となりました。当第3四半期連結累計期間の受注高は835百万円（前年同期比1,060百万円減、△55.9%）、売上高は843百万円（前年同期比1,297百万円減、△60.6%）となりました。

当セグメントの売上高は2,541百万円（前年同期比2,949百万円減、△53.7%）、営業損失718百万円（前年同期は営業利益134百万円）の結果となりました。

○ システム機器部門

〔プレス型〕

精密プレス金型につきましては、国内需要は更新型主体で、省電力を目的とした新型は、引き合いはあるものの成約に時間がかかっております。一方海外は家電・車載用モーター関係とも設備増強を目的とした商談が増加傾向にあります。携帯電話搭載用の振動モーター関係は順調に推移しました。ハイブリッド自動車搭載モーターコアの受注・生産も年初見込みより弱含みながら順調に推移しました。当第3四半期連結累計期間の受注高は1,732百万円（前年同期比281百万円減、△14.0%）、売上高は1,370百万円（前年同期比974百万円減、△41.6%）となりました。

〔工作機械〕

工作機械業界は、平成21年1月を底に受注は徐々に回復してきたものの、その7割は外需、とりわけ中国を牽引役としたアジアの需要に支えられており、当社の主な需要先である国内需要は、回復しつつあるとはいえ、そのスピードは相変わらず鈍い状況です。このような状況下、当社の工作機械事業は、第1四半期を底に受注が徐々に回復しつつあり、前半は「ものづくり補助金」、学校関連の設備需要に支えられ、後半は民間の、鈍くはあるものの着実に上昇してきた国内需要による受注増につながっています。当第3四半期連結累計期間の受注高は294百万円（前年同期比734百万円、△71.4%）、売上高は222百万円（前年同期比926百万円減、△80.6%）となりました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、半導体メーカー各社の需要回復にともない、主要顧客であるシリコンウェーハメーカー各社における生産数量回復傾向がより強まってきておりますが、未だ増産投資に踏み切るまでの数量回復には至らず、低調な受注結果に終わりました。当第3四半期連結累計期間の受注高は186百万円（前年同期比697百万円減、△78.9%）、売上高は280百万円（前年同期比606百万円減、△68.4%）となりました。

当セグメントの売上高は1,873百万円（前年同期比2,507百万円減、△57.2%）、営業損失213百万円（前年同期は営業利益424百万円）の結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,661百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,436百万円減少しました。これは主に売上債権、たな卸資産等の減少により流動資産が574百万円、固定資産が861百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,098百万円となり、前連結会計年度末と比較し548百万円増加しました。これは仕入債務の減少等により流動負債が347百万円減少したものの、金融機関からの借入等により固定負債が896百万円増加したことによるものであります。

また当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,562百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,984百万円の減少となりました。これは評価・換算差額等が29百万円、少数株主持分が8百万円とそれぞれ増加したものの、株主資本が2,022百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し209百万円増の3,522百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は798百万円（前年同期2百万円の収入）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少、減価償却費などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は124百万円（前年同期1,632百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,138百万円（前年同期663百万円の収入）となりました。これは主に金融機関より長期借入金にて調達をしたことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上は、第1四半期に底を打ったものの、製品ごとの受注回復状況にばらつきがあったこと及びリードタイムの長い製品が先行して受注回復したことから、その回復状況は緩やかなものとなり、当初予想を下回って推移しております。

しかしながら、在庫調整が進展したユーザーおよび海外関連のユーザーを中心に、受注は売上の回復を上回る速度で回復しており、今後も受注は増加傾向にあると見ていること、更に12月までの受注残が今後売上に寄与していくことから、1月以降業績は改善していくものと考えております。

従いまして現時点では平成21年11月9日に発表いたしました業績見通しの修正は行わないことといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

第3四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

納付税額について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。

なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,603	3,337,983
受取手形及び売掛金	1,408,598	1,607,606
商品及び製品	519,596	627,910
仕掛品	924,001	1,194,474
原材料及び貯蔵品	446,225	540,779
その他	340,961	452,189
貸倒引当金	1,377	1,105
流動資産合計	7,185,608	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,737,597	3,992,327
土地	3,266,908	3,275,185
その他(純額)	1,438,773	1,647,039
有形固定資産合計	8,443,279	8,914,552
無形固定資産	130,646	136,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,987	1,064,884
その他	904,514	1,256,478
貸倒引当金	30,015	35,007
投資その他の資産合計	1,901,486	2,286,355
固定資産合計	10,475,412	11,337,388
資産合計	17,661,021	19,097,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,695	1,250,525
短期借入金	3,432,815	3,186,635
未払法人税等	38,028	462
賞与引当金	51,256	135,398
その他	261,487	500,065
流動負債合計	4,725,282	5,073,087
固定負債		
長期借入金	4,038,831	3,123,462
退職給付引当金	1,884,806	1,960,820
役員退職慰労引当金	174,737	184,811
その他	1,274,526	1,207,580
固定負債合計	7,372,902	6,476,675
負債合計	12,098,184	11,549,762

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	658,129	2,680,033
自己株式	6,473	6,291
株主資本合計	3,978,051	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,540	136,243
土地再評価差額金	1,334,396	1,337,165
為替換算調整勘定	77,028	73,614
評価・換算差額等合計	1,428,909	1,399,793
少数株主持分	155,875	147,534
純資産合計	5,562,836	7,547,466
負債純資産合計	17,661,021	19,097,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,872,089	4,414,766
売上原価	7,803,413	4,369,139
売上総利益	2,068,675	45,626
販売費及び一般管理費	2,038,089	1,419,380
営業利益又は営業損失(△)	30,586	1,373,754
営業外収益		
持分法による投資利益	4,713	—
設備賃貸料	65,064	65,073
受取ロイヤリティー	117,184	54,772
補助金収入	—	52,399
その他	63,912	34,971
営業外収益合計	250,875	207,217
営業外費用		
支払利息	118,456	137,168
持分法による投資損失	—	99,197
その他	98,937	85,968
営業外費用合計	217,393	322,334
経常利益又は経常損失(△)	64,068	1,488,871
特別利益		
固定資産売却益	113	4,000
補助金収入	35,889	—
投資有価証券売却益	1,913	1,912
貸倒引当金戻入額	—	886
特別利益合計	37,916	6,798
特別損失		
投資有価証券評価損	9,736	10,800
固定資産除却損	96	953
固定資産売却損	—	1,423
特別退職金	—	176,859
店舗閉鎖損失	—	8,233
ゴルフ会員権評価損	—	3,800
特別損失合計	9,832	202,069
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,151	1,684,141
法人税、住民税及び事業税	23,798	40,319
法人税等調整額	73,532	289,960
法人税等合計	97,331	330,279
少数株主利益	21,731	10,250
四半期純損失(△)	26,911	2,024,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,151	1,684,141
減価償却費	614,469	608,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,445	4,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216,508	84,142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,382	76,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,736	10,074
受取利息及び受取配当金	△18,456	9,614
支払利息	118,456	137,168
持分法による投資損益(△は益)	△4,713	99,197
有形固定資産売却損益(△は益)	△113	2,577
有形固定資産廃棄損	96	953
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,913	1,912
投資有価証券評価損益(△は益)	9,736	10,800
ゴルフ会員権評価損	—	3,800
売上債権の増減額(△は増加)	422,496	199,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	286,755	473,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△839,743	308,830
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△172,463	65,370
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△78,847	120,057
その他	5,405	10,305
小計	230,668	714,060
利息及び配当金の受取額	50,178	10,370
利息の支払額	△117,678	133,785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	160,533	38,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	798,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△473	1,085
投資有価証券の売却による収入	174,667	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,816,286	228,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	471	81,425
その他	9,402	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,632,219	124,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,902
短期借入金の返済による支出	△23,316	80,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,048,500
長期借入金の返済による支出	△669,456	812,853
リース債務の返済による支出	△2,557	23,104
自己株式の取得による支出	△728	182
配当金の支払額	140,398	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,542	1,138,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,980	5,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,009,021	209,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949,663	3,522,165

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,491,093	4,380,995	9,872,089	—	9,872,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,491,093	4,380,995	9,872,089	—	9,872,089
営業利益	134,448	424,010	558,459	(527,873)	30,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴う前第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で45,742千円、「システム機器部門」で23,989千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う前第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で39,682千円、「システム機器部門」で4,080千円、「消去又は全社」で128千円営業利益が減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,436	1,873,329	4,414,766	—	4,414,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,541,436	1,873,329	4,414,766	—	4,414,766
営業損失(△)	718,913	213,296	932,210	(441,543)	1,373,754

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,671,062	211,046	117,176	20,529	2,019,813
II 連結売上高（千円）					9,872,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	2.1	1.2	0.2	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
 北米……………米国・カナダ
 ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ
 その他の地域……………イスラエル

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,151,858	103,936	83,213	6,711	1,345,720
II 連結売上高（千円）					4,414,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	2.4	1.9	0.1	30.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
 北米……………米国・カナダ
 ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ
 その他の地域……………イスラエル

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。